

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○ 全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月～12 月）の経済情勢を概観しますと、前期後半からの世界的な景気後退は当第 2 四半期で一部を除き底を打ち、当第 3 四半期に入り回復の傾向が色濃いものとなりました。国内経済は月を追うごとに確実に明るさを取り戻しつつあります。海外では、中国が政府による財政政策の影響もあり引き続き好調な推移となっており、東南アジアにおいても堅調に推移しております。また、米国や欧州においても一部を除き、ようやく回復の傾向が見られるようになりました。

当社グループの関連市場においては、当第 2 四半期以降には各国の政策的な消費拡大策や環境対策などの支援を背景とした民生用および環境関連の商品を中心に需要が拡大したことに続き、当第 3 四半期からは当社の主要顧客である製造業においても設備投資需要の減退が底を打ち着実に上向き始めました。

当社グループは、当期の年度方針を『「全社一丸」、『選択と集中による抜本的収益構造改革』』とし、経済環境に一部明るさを取り戻しつつあるなかにあっても、引き続き短期的には徹底した経費削減などの収益対策の実行と、中期的には環境変化に強い企業体質の構築を目指した構造改革の双方を全社一丸で推進しております。

当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、当第 2 四半期までの大幅な世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低調の影響を受け、3,705 億 5 百万円（前年同期比 25.7%減）となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間の利益につきましては、年度方針に基づく徹底した収益対策の効果が表れてきておりますが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は 10 億 15 百万円（前年同期比 93.9%減）となりました。また、税引前四半期純利益は 1 億 91 百万円（前年同期比 98.7%減）、当社株主に帰属する四半期純損失は 6 億 70 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 93.6 円（前年同期比 8.7 円の円高）、132.2 円（前年同期比 18.7 円の円高）となりました。

#### ○ セグメント別の状況

当第 3 四半期において、ECB（エレクトロニクスコンポーネツツビジネス）をメカニカルコンポの強化に向け EMC（エレクトロニクス&メカニカルコンポーネツツビジネス）へ改編し、ECB傘下のバックライト事業とマイクロデバイス事業を社長直轄の新組織へ移管しております。

これに伴い、従来「IAB」「ECB」「AEC」「SSB」「HCB」に区分していた事業セグメントは、当第 3 四半期より「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の区分に変更しております。また、過年度の数値につきましても新組織区分に組替えて表示しております。

#### I A B

国内においては、当第 2 四半期に入り自動車・電子部品・半導体業界の生産回復により、センサ等の売上が回復傾向となり、また当第 3 四半期もセーフティ商品やエネルギー関連商品の売上が上向くなど、当社製品の需要の回復傾向が着実に継続しました。

海外においては、中国の内需拡大に伴う生産稼働率の上昇や設備投資の増加により、当社製品への需要は当第 3 四半期も継続的に伸びました。欧州においては景気低迷状況が続いているものの、独・仏での政策効果による穏やかな回復や、当第 3 四半期での東欧・南欧でも回復傾向が見られるなど、徐々に力強さがでてきました。北米では、石油関連業界の落込みと、自動車業界低調の影響が継続していますが、当第 3 四半期より徐々に回復傾向となってきました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、1,454 億 52 百万円（前年同期比 35.7%減）となりました。

**EMC**

国内においては、業務・民生用機器に対する前期後半からの在庫調整は当第 2 四半期で一巡し、多くの製品で回復してきております。産業機器向け電子部品への需要においても、着実に回復傾向にあります。

海外においては、欧米が当第 2 四半期までかつてない厳しい事業環境下で売上高は低迷しましたが、当第 3 四半期に入り徐々に回復の兆しが見えてきております。一方、中国・東南アジアでは当第 2 四半期に入り景気が回復傾向となり、特に民生用機器の家電用リレー、FPC (Flexible Printed Circuits) コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、524 億 82 百万円 (前年同期比 14.9%減) となりました。

**AEC**

世界の自動車需要は、各国の自動車購買刺激政策の効果によって、前期後半以降の大きな減少に対し、ようやく底を打ち、回復基調となりました。

国内においては、エコカー減税により需要は持ち直し、また中国など新興国においても、各国の自動車購買刺激政策の効果もあり需要は回復してきました。また北米においても、当第 2 四半期以降需要は徐々に回復してきております。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、526 億 15 百万円 (前年同期比 24.2%減) となりました。

**SSB**

駅務システム事業においては、景気低迷の継続、高速道路料金休日値下げの影響による鉄道事業者の設備投資抑制により、当社製品への需要は前年同期に比べ減少しました。ソーシャルセンサソリューション事業は、道路管理事業で新たなソリューション事業の拡大が見えつつあるものの、製造業、商業・流通業界の投資抑制の影響を受け需要は減少しました。

関連メンテナンス事業は、製造業の設備投資抑制の影響および駅務関連の工事が減少したことにより需要が減少しました。また、ソフトウェア事業も製造業・流通業の設備投資抑制の影響により需要が減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、330 億 5 百万円 (前年同期比 23.9%減) となりました。

**HCB**

国内においては、家庭用血圧計や新型インフルエンザなどの影響もあり電子体温計の需要が大きく拡大しました。一方、病院・開業医における設備投資抑制・延期が続く医療機関向け機器への需要は、前年同期を下回りました。

海外においては、中国では地方都市における健康管理意識の高まりを受け需要は引き続き好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響が継続し、これに円高による為替換算の影響も加わり、需要は低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、472 億 60 百万円 (前年同期比 3.1%減) となりました。

**その他**

その他のセグメントは、主として新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域であり、バックライト事業、マイクロデバイス事業、電子機器事業、環境事業が含まれます。

バックライト事業は、中型バックライトへの需要が好調に推移するなど全体に回復基調で推移したものの、前年同期比では減少しました。マイクロデバイス事業は、液晶関連向けのファンダリ案件の増加や、主力商品である IC への需要が民生向け、産業用向けともに回復傾向で推移しましたが、前年同期比では減少しました。環境事業は、世界的な環境維持・改善への投資意欲の高まりを背景に、使用電力量の見える化システムなどへの需要が好調に推移しました。電子機器事業は、産業用 PC、無停電電源装置、デバイス生産受託が低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、323 億 90 百万円 (前年同期比 22.0%減) となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末からの株価回復に伴う投資有価証券の評価額増の一方、新規設備投資の抑制、在庫削減への取り組みにより前連結会計年度末に比べ 27 億 55 百万円減少して、5,355 億 25 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、退職給付引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ 35 億 29 百万円減少して、2,347 億 70 百万円となりました。この結果、純資産の部は前連結会計年度末に比べ 7 億 74 百万円増加して、3,007 億 55 百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の 55.4%から 55.9%となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純損失となるものの、仕入債務が増加した影響もあり、全体では 263 億 43 百万円の収入（前年同期比 28 億 38 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは厳選した設備投資の実行により、154 億 50 百万円の支出（前年同期比 162 億 68 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いおよび短期債務の減少により、56 億 65 百万円の支出（前年同期比 197 億 90 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 57 億 97 百万円増加し、524 億 28 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、今後も緩やかながらも回復傾向が続くものと予想されます。これを受け、売上高については当初目標を上回る見込みです。また、全社一丸となって取り組んでおります収益対策をやりきり、さらに構造改革を加速いたします。

これらにより、利益については当初目標を大きく上回り、前期比増益を見込んでおります。つきましては、通期の業績予想を平成 21 年 4 月 27 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

通期の業績予想で前提としております第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル 90 円、1 ユーロ 130 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

〈連結通期業績予想の修正(米国会計基準)〉

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前純利益	当社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	510,000	0	△3,500	△2,000
今回修正予想 (B)	520,000	10,000	5,500	3,000
増減額 (B-A)	10,000	10,000	9,000	5,000
増減率 (%)	2.0%	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成 21 年 3 月期)	627,190	5,339	△39,133	△29,172

(注) 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第 2 四半期より米国財務会計基準審議会（F A S B、以下同じ）会計基準書第 105 号「一般に公正妥当と認められる会計原則」（旧 F A S B 基準書第 168 号「F A S B 会計基準書及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」）を適用しております。

これにより、F A S B 会計基準書が F A S B の認定する唯一の権威ある米国会計基準となり、従来の F A S B 基準書等から F A S B 会計基準書に従った条文表示に変更しております。

当期より F A S B 会計基準書第 810 号「連結」（旧 F A S B 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—A R B 第 51 号の改訂」）を適用しております。当基準書は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しており、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上するとともに、連結損益計算書の表示区分および表示科目を変更しております。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度の連結財務諸表の数値を組替えて表示しております。

当期より F A S B 会計基準書第 280 号「セグメント報告」（旧 F A S B 基準書第 131 号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）を適用しております。当基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しております。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度のセグメント情報の数値を組替えて表示しております。